

「分類の美学」

佐藤 美佳

一時期、「情報化」という言葉が大流行した。書店に並んでいる書物や雑誌の表紙から「○○情報化」や「情報化○○」という言葉の数え上げると限りなかった。ところが、最近では、「情報の氾濫」という言葉がやたらと目に付く。多くの分野で情報化の推進をしてはみたものの氾濫した情報の渦に情報の利用者である人間が翻弄されているということであろうか。

データ解析の主な目的は、グローバルに有益な情報を収集し、分析し、そして、その結果を発信することにある。情報という概念をデータという媒体で解釈するならば、今は、まさに、氾濫したデータから有益な情報を収集し、分析、発信するデータ解析者の手腕が問われている時であるのかもしれない。このことは、データマイニングやソフトコンピューティング等の新しい言葉も広く使われるようになり、学際的な大量データ処理に対する関心の高まりやそれに関連した分類手法への興味が益々促進されつつあることから窺い知る事が出来る。

ところで、我々大学の教育者等、通常の教育者は、学生に対してよく「社会に貢献する有能、有益な人になれ」と教え、またそれを願っている。とするならば、データ解析手法を習得した学生には、社会に出て上記の問題を解決すべく「使える人、有能、有益な人」になれと教えていることになる。対象としているのは、データ解析手法を学習した学生であるから、この場合「使える人になる＝使える方法論を開発する人になる」であり「有能、有益な人になる＝有能、有益な方法論を開発する人になる」という構図が成り立つ。

さて、私は、最近、この構図が真に正しいものなのか、疑問に感じている。確かに、歴史的に、20世紀後半の宇宙科学、情報科学、医学の分野に代表される急速な科学技術の目覚ましい進展は、我々に多大な利益を与え、より便利で豊かな生活が送れるようになった。即効性のある使える技術の恩恵である。

しかし、その一方で、数千年も前から、その理論的整合性が「知」の体系を支えてきた学問が存在する。例えば、数学のように、数千年前の理論がその

〈目次〉

・ 巻頭言「分類の美学」 佐藤 美佳	1
・ 役員改選結果報告	2
・ 総会記録	2
・ 運営委員会記録	3
・ 幹事会記録	4
・ 研究報告会記録	7
・ シンポジウム開催記録	9
・ 統計関連学会連合大会連絡委員会報告	9
・ 関連学会活動	10
・ IFCS（国際分類学会連合）関連	10
・ 国際会議開催情報	11
・ 事務局から	11

論理的整合性によって現在でも矛盾することなく多くの実用的分野で使われている。このような数学的世界について、数学者はよく、そこに実在する数学的「美しさ」に感動するとか、数学の感動は芸術的感動であるという。私は、数学的美しさについて述べる事が出来るような哲学者ではないが、あえてお叱りを承知で言わせていただくのであれば、何か、そこに理論的整合性による「美学」があるのではないかと考える。

21世紀の科学技術の発展は、これまで以上に急速に進展すると言われている。分類手法を含むデータ解析の分野においても急速な社会的状況の変化に適応する方法論の開発がますます進むことであろう。

しかし、その一方で、美的感性認識や芸術的創造を追及し、理論的「知」の整合性をめざす分類の学問体系の構築がなされてもよいのではなからうか。歴史的に多くの学問体系がその「必要性や実用性」から「高度の一般化」へと移行し、それがまた、更なる「応用」を生む過程を経るように、分類という学問体系もまた、21世紀には、その「美しさ」をも追求した体系としてより発展することを心から期待している。

(筑波大学社会工学系助教授)



役員改選結果報告

会則に従い、平成13・14年度の役員改選を行った。2名の選挙管理委員（馬場康維、統計数理研究所；土屋隆裕、統計数理研究所）により開票を行った結果は、以下の通りである。なお、任期は、平成13年4月1日から平成15年3月31日である。

会長

大隅 昇（統計数理研究所）

会計監事

上田 尚一，吉野 諒三（統計数理研究所）

運営委員（五十音順）

岩坪 秀一（大学入試センター）、大隅 昇（統計数理研究所）、岡太 彬訓（立教大学）、後藤 昌司（大阪大学）、杉山 明子（東京女子大学）、田中 豊（岡山大学）、高倉 節子（長崎純心大学）、垂水 共之（岡山大学）、土屋 隆裕（統計数理研究所）、土井 聖陽（大阪樟蔭女子大学）、馬場 康維（統計数理研究所）、林 篤裕（大学入試センター）、林 知己夫（統計数理研究所名誉教授）、林 文（東洋英和女学院大学）、水田 正弘（北海道大学）、村上 征勝（統計数理研究所）、村田 磨理子（統計情報研究開発センター）、矢島 敬二（東京理科大学）、柳井 晴夫（大学入試センター）、吉野 諒三（統計数理研究所）

また、運営委員会によって、以下の幹事会メンバーが承認された。

幹事長

林 文（東洋英和女学院大学）

庶務担当幹事

今泉 忠（多摩大学）、清水 信夫（統計数理研究所）

広報担当幹事

村田 磨理子（統計情報研究開発センター）

総会記録

平成12年度総会議事録

日 時：平成12年12月9日（土）17:30～18:00

場 所：統計数理研究所講堂

出席者：12名、委任状：40名

1. 会長挨拶

2. 議長選出

以下、3から5の各事項について、それぞれの案に従って今泉幹事長より報告があった。決算報告については、辻本会計監事より説明があった。いずれの事項も、全会一致で承認された。

3. 平成11年度事業報告ならびに決算報告について

3.1 平成11年度事業報告

1) 平成11・12年度役員選挙の実施

役員選挙を実施した。

2) 第15回通常総会の開催

平成12年2月25日、平成10・11年度通常総会を統計数理研究所にて開催。64名の出席があった。（委任を含む。）

3) 第16回研究報告会の開催

平成12年2月25日、統計数理研究所にて開催。40名の参加者があった。アーヘン大学より来日中のボック教授が特別講演を行った。報告集(1500円)を用意した。

4) 会報の発行

JCS会報第22号を平成12年2月に発行。

IFCS Newsletter臨時号、17、18号を印刷及び配布した。

5) 運営委員会の開催

平成12年2月に開催した。

6) 幹事会の開催

前年度に引き続き電子メールなどの電子メディアを活用した打ち合わせを中心とした。

7) WWWサーバーの運営

平成11年度中に、学術情報センター（現 情報学研究所）のWWWサーバー上で試験的な運用を開始した。コンテンツについては、CSNAなどを参考にして、検討。開設後の保守などについては、広報担当幹事が当面行うものとするが、詳細については、幹事会で検討することにした。

8) 国際分類学連合（IFCS）に協力

分担金を負担した。

9) IFCS TAP（Travel Award Program for Young Researcher）に土屋隆裕会員を推薦した。

3.2 平成11年度決算報告

別紙の決算報告書を参照。

会費で、特に賛助会員からの徴収ができなかった。

平成12年度においては、賛助会員の増加などを図る必要がある。

4. 平成12年度事業計画ならびに予算について

4.1 平成12年度事業計画

1) 平成13・14年度役員選挙の実施

平成13・14年度役員選挙を実施する。まず選挙管理委員2名を選出する。

2) 第16回通常総会の開催

平成12年12月9日（土）、平成12年度通常総会を開催する。

3) 第17回研究報告会の開催

第17回研究報告会を平成12年12月9日（土）、統計数理研究所にて開催する。

4) シンポジウム開催、共催

日本分類学会と日本行動計量学会共催のシンポジウムを平成12年12月8日（金）に統計数理研究所で開催する。

5) 会報の発行

JCS会報第23号を発行する。IFCS-2000開催後であるので、この報告も含むことにする。

適宜、IFCS Newsletterを印刷、配布する。

6) 運営委員会の開催

総会に合わせて、運営委員会を開催する。開催形式については、電子メールなどを利用した形態についても、その可否などを検討することにする。

7) 幹事会の開催

前年度に引き続き、電子メールなどの電子メディアを活用した打ち合わせを中心とする。

8) WWWサーバーの運営

平成11年度から試験的な運用を開始したWWWについて、コンテンツの一層の充実を図る。保守などについては、広報担当幹事が当面行うものとするが、運営方法や費用などの詳細および運営案については、幹事会で検討する。

9) 国際分類学会連合（IFCS）に協力

分担金を負担する。

10) その他

他学会との交流を推進する。
学会員の増員を図る。

4.2 平成12年度予算書

別紙の予算書を参照。

ここでは、会誌の発行を行う予定はないので、予算案から削除した。総会で、Web活用をどのように推進していくか決定していないので、本年度は、この費用を項目としては計上していない。

5. 新入会員、退会者報告

退会者5名、新入会員4名、新規賛助会員1機関が運営委員会で承認された。

6. 今後の学会運営について

データを扱う（方法論の研究）が従来にも増して重視されている。については、日本分類学会として

は、他学会と協力しつつ、日本分類学会の設立趣旨に基づきながら、日本分類学会としての存在を示す活動を行っていききたい。

運営委員会記録

平成11・12年度第2回議事録

日 時：平成12年6月

場 所：書面による開催

出席者（回答者）：15名

本運営委員会において、下記の議題について承認された。

1. 国際会議への後援について

平成11・12年度第3回議事録

日 時：平成12年12月

場 所：書面による開催

出席者（回答者）：12名

本運営委員会において、下記の各議題について承認ならびに協議がなされた。

- 1) 平成12年度通常総会議題
- 2) 平成11年度事業報告ならびに決算報告
- 3) 平成12年度事業計画ならびに予算
- 4) 新入会員、退会者の承認
- 5) 今後の学会運営について
- 6) その他
- 7) 平成13・14年度役員選挙について

平成13・14年度第1回議事録

日 時：平成13年6月

場 所：書面による開催

出席者（回答者）：岩坪 秀一、大隅 昇、岡太 彬訓、後藤 昌司、杉山 明子、田中 豊、高倉 節子、垂水 共之、土屋 隆裕、土井 聖陽、馬場 康維、林 知己夫、林 文、水田 正弘、村上 征勝、村田 磨理子、矢島 敬二、吉野 諒三（以上18名、敬称略）

本運営委員会において、下記の議題について審議し、承認された。

1. 2001年度年次計画（主要な事項掲載）

(1) 総会および研究報告会開催

今年度の総会・研究報告会は、12月に行うことで、計画を進める。

(2) シンポジウム開催

シンポジウム等は、幹事会として、諸学会で来日予定の外国研究者に参加していただくことを考えて計画検討中。9月開催の案が検討されている。

2. 統計関連学会連合大会連絡委員会の設置

統計関連学会連合大会連絡委員会報告の項を参照。

幹事会記録

平成12年度幹事会報告

電子メールなどにより、下記の事項を検討した。

- 1) 共催シンポジウム開催
- 2) 第17回研究報告会開催
- 3) 平成11・12年度第2回運営委員会開催
- 4) 平成12年度総会開催
- 5) 国際会議の協賛・後援
- 6) 平成13・14年度役員選挙

平成13年度幹事会報告（平成13年6月現在）

電子メールなどにより、下記の事項を検討した。

- 1) 平成13・14年度役員選挙
- 2) 平成13・14年度第1回運営委員会開催
- 3) 平成13年度年次計画
- 4) 平成12年度会計監査
- 5) 統計関連学会連合大会連絡委員会
- 6) 会報発行

オンラインジャーナルについての検討

平成13年3月13日に情報学研究所において、電子図書館サービスおよびオンラインジャーナル編集・出版システム説明会があった。幹事会および事務局より、林文庶務担当幹事（当時）と林なおみが出席した。資料として利用申請書及び種々の説明パンフレットなどが配布された。

オンラインジャーナルについては分類学会としては今のところ必要なしと判断される。

電子図書館サービスは、各登録学会ジャーナルを各学会の提供条件に従って利用できる。利用ご希望の方は下記の住所またはWebにお問い合わせください。

- 最新の収録雑誌一覧は、
<http://www.nii.ac.jp/els/contents-j.html>
- 利用料金表は、
<http://www.nii.ac.jp/els/copyj.html>
で参照できる。
- 利用申請書送付先は、
〒101-8430 千代田区一ツ橋2-1-2
国立情報学研究所 企画調整課 共同利用係

平成11年度決算書

平成12年3月31日現在

収入の部

科目	細目	予算額（単位円）	決算額（単位円）
前年度繰入金		389,278	389,278
会費収入	会費小計	564,000	303,000
	平成11年度分正会員	(333,000)	(303,000)
	平成11年度分賛助会員	(120,000)	(30,000)
	平成10年度分までの未納分	(111,000)	(10,500)
	平成11年度以後の前納分		0
入会金	平成11年度分	10,000	0
雑収入	小計	95,000	120,111
	予稿集売り上げ	(10,000)	(6,000)
	大会・シンポジウム参加費（含報告集代金）	(60,000)	(84,000)
	広告掲載料	(25,000)	(30,000)
	利息		(111)
計		1,048,278	947,389

支出の部

科目	細目	予算額 (単位円)	決算額 (単位円)
経常運営関係費	小計	450,000	109,200
	会報印刷代 (JCS会報)	(270,000)	(31,500)
	会報印刷代 (IFCS会報)	(100,000)	(31,500)
	会誌印刷代	(20,000)	0
	連絡用印刷費 (葉書等)	(60,000)	(46,200)
大会開催費 (シンポジウム含)	小計	180,000	200,936
	報告集印刷代等	(150,000)	(176,085)
	開催費 (茶菓子等) 札金	(30,000)	(24,851)
事務費	小計	135,000	30,647
	人件費 (交通費含)	(120,000)	(20,384)
	事務用品費	(15,000)	(10,263)
通信郵送費	小計	90,000	203,100
	会報送料	(50,000)	(94,000)
	会費等送料	(10,000)	(89,500)
	切手, その他	(30,000)	(19,600)
I F C S 運営分担金		30,000	20,690
予備費		163,278	10,417
計		1,048,278	574,990

収支差額

収入(947,389) - 支出 (574,990) = 差額 (372,399)


差額内訳 372,399 円

(銀行口座 325,449円)
 (郵便振替口座 1,000円)
 (現金 45,950円)

この差額を次年度繰越金とする。

監査の結果、上記の通り相違ないことを証します。

平成12年

4月24日
 辻本 英夫 

土井 聖陽 

平成12年度予算書(案) 修正版

平成12年4月1日現在

収入の部

科目	細目	予算額(単位円)
前年度繰越金		372,399
会費収入	会費	602,000
	平成12年度分正会員	(324,000)
	平成12年度分賛助会員	(120,000)
	平成11年度までの未納金	(108,000)
	新入会員	(30,000)
	新入会員 入会金	(20,000)
雑収入	予稿集売り上げ	95,000
	大会・研究報告会参加費 (報告集代金を含む)	(10,000)
	その他	(60,000)
	広告掲載料	(25,000)
計		1,069,399

(注) 会費収入は次のようにして算出した(平成12年4月1日現在)。

平成12年度分会費

正会員	180人×3,000円×0.6-	324,000円
賛助会員	4口×30,000円-	120,000円

未納会費

平成12年度までの未納分(延べ人数)

正会員	180人×3,000円×0.2-	108,000円
-----	------------------	----------

新入会員

入会費	10人×2,000円-	20,000円
年会費	10人×3,000円-	30,000円

以上を合計して、1,069,399円となる。

支出の部

科目	細目	予算額(単位円)
経常運営関係費	会報印刷代(JCS会報)	430,000
	会報印刷代(IFCS会報)	(270,000)
	連絡用印刷費(葉書等)	(100,000)
		(60,000)
大会開催費(研究報告会、共催シンポジウム含)	報告集印刷代等	74,000
	開催費(茶菓子等)	(24,000)
		(50,000)
事務費	人件費(交通費含)	135,000
	事務用品費	(120,000)
		(15,000)
通信郵送費	会報送料	170,000
	会誌等送料	(60,000)
	切手、その他	(50,000)
		(60,000)
IFCS 運営分担金		30,000
予備費		230,399
計		1,069,399

研究報告会記録

第17回研究報告会

日 時：2000年12月9日（土）10:00～17:00

会 場：統計数理研究所講堂

出席者：会員22名、非会員16名

大隅昇（統計数理研究所）、吉村宰（岡山大学）両会員に特別講演をお願いした。また9件の一般発表があり、活発かつ有意義な討論が行われた。

特別講演

電子的データ取得法とインターネット調査のあり方 —実験調査にみるWeb調査の実状—

講演1 大隅 昇（統計数理研究所調査実験解析研究系）

コンピュータ利用による電子的調査情報収集法（CASIC：Computer-assisted Survey Information Collection）が広く利用されるようになってきた。その一例がインターネット利用環境の急速な普及と多彩なネットワーク技術に支えられた、いわゆる「インターネット調査」である。実はインターネット調査への過剰な期待があり、しかもインターネット・マーケティングとの違いも十分に理解されないままに粗雑に利用されてきたのが現状である。また、国内におけるインターネット調査への認識、利用環境や利用方法と、欧米諸国のそれとの間には大きな乖離がある。CASICとは何か、またインターネット調査とは何か、インターネット調査を実務場面で利用する場合の問題点、適用可能性をどう考えるのが十分に議論されてきたとは限らない。

とくに日本国内の場合、従来の伝統的な調査法や実査環境の急激な変化もあって、インターネット調査の実用場面への導入・普及が急速に進んだように見えるが、その反面、調査法としての科学的な検証や実証研究はなおざりにされたままである。例えば、回答者の捕捉方法・代表性、サンプリングの問題、調査票の設計・設問構成、集計上の諸問題（妥当性・信頼性チェック等）、定性情報（自由回答等）の利用法等々、その検討事項を整理するだけでも容易ではないが、残念ながら、現実にはこれらのどれもが正しく認識・理解されているとは言い難い。そこで、我々研究者グループと調査機関・企業による産学共同研究を計画し、国内初の大規模な実験調査を約3年前から実施してきた。これらの実験調査の概要と研究成果を示すと共に、一連の実験調査で見られた諸事象、多くの問題点、それらの解決に向けての試案についての提言を行う。

講演2 吉村 宰（岡山大学教育学部）

1999年及び2000年に民間の調査会社数社の協力を

得て、WEB上での同時比較実験調査を実施した。実験調査の基本方針は、複数のWEBサイト上ではほぼ同時期に同じ設問を用いた調査を行う、可能な限り同じ設問を用いた従来型調査をほぼ同時期に行う、他調査調査（例えば、統計数理研究所による日本人の国民性調査）で用いられた設問を用いる、ほぼ同時期に可能な限り同じ設問を用いた従来型の調査を行う、そしてそれを継続的に行う、である。異なるWEBサイト間及び従来調査との比較から、WEB調査における「回答者像」と言えそうな特徴がいくつか見えてきた。まず、WEB調査における回答者は、20代後半・40代前半が中心であり、頻繁にWEB上での調査に参加している（回答者の約6割が月に一度以上何らかの調査に参加）。

このことと、WEB上での種々のアンケート・調査サービスへの登録状況を併せて考えると、WEB調査における回答者は、インターネット利用者の中の比較的限られた少数の集団であることが推察される。また、回答者の多くは、調査協力条件として「調査が信頼できる」ことを挙げるが、一方で、謝礼や懸賞を目的とする者も多い。

インターネットとの関わりについては、生活に深く浸透しており、男性では情報収集の手段として、女性ではコミュニケーションの手段としての利用が目立つ。インターネットの回答者の生活に占める位置付けは高いが、TVなど他のメディアへの接触が少ないわけではない。また、インターネット上での自分自身の個人情報の管理・把握への関心が高い。

人物像については、他調査への回答者に比べ、現在の生活への満足度が高く、あっさりした人間関係を好み、仕事には達成感ややりがいを求める、というような特徴を持つと言える。ただし、上述の「回答者像」は、あくまでも今回の実験調査で取得されたデータに内在する特徴として捉えるべきものである。実験調査の調査対象が、インターネット・ユーザー全体を代表するものではないことは言うまでもないことであり（代表性を持つような標本抽出は現段階では不可能である）、さらに、回答者が、系統的な偏りをもった調査対象の一部であることが今回の実験調査の結果から明らかである。こうした限界を十分に考慮した上で、なおかつWEB上で取得されたデータの利用を考えるならば、少なくとも、(1) 同時に複数の調査を継続的に行うことで、(2) 当該調査における回答者の特徴を可能な限り明確にし、(3) 取得されたデータの解釈及び適用範囲の限界を定める、ことが必要である。

一般発表

HLAによる人の分類の試み

林 文（東洋英和女学院大学人間科学部）

HLA抗原遺伝子のデータを構造として捉えることにより、HLAによる人の分類を試みてきたが、新たな視点での分類を試みた。分類が妥当かどうかは今後の臨床的検討によるが、分類の方法と臨床データとの関連づけを行っていくことにより、HLA抗原遺伝子のもつ意味が総合的な現象として把握できると考える。

脳卒中片麻痺患者の歩行移動動作能力分類

清水和彦、松永篤彦、長澤 弘、宮原英夫

(北里大学医療衛生学部)

脳卒中片麻痺患者の歩行移動動作の各テスト場面に難易度づけが可能か、患者の能力に順位付けが可能か、また総合的に判断される評定(実用度分類)を支持するか検討した。

発症後2年以内の患者187名を対象として、32場面3条件のテストを用いて測定し、実用度分類は6段階評定を行った。

主成分分析の結果、32場面のテスト項目に難易度付けができ、187名の症例も能力別に順位付けが可能であった。6段階の実用度分類が各症例の主成分得点で判別可能か、判別分析を行ったところ84.3%を判別することが可能であった。

薬価変動の治療費への影響の考察

矢島敬二(東京理科大学経営学部)

本研究は1995年から1998年までの癌治療に関するレセプトデータを基礎に薬価の変動と治療費の変動との関係を論ずるものである。そのなかで特に1997年4月の薬価改定は官報によると薬価ベースで4.4%、医療費ベースで1.27%の引き下げといわれているが癌治療に関する当該データでは化学療法費用については1.4%の減少を認められるが総治療費では1.2%の増加となることを示す。

要介護度認定で利用されるモデル状態像60例のクラスター分析

白鷹増男、松永篤彦、清水和彦、宮原英夫

(北里大学医療系研究科)

わが国では公的な介護サービスの利用希望者は、申請して介護認定を受けなければならない。介護度を決定するに当たって、介護認定委員会のメンバーは申請者の状態をモデルの状態像と比較して、もっとも似ているモデルの介護度を選択する。厚生省は要介護認定の参考資料として要介護度別に10例ずつ計60例のモデル状態像を提示している。各状態像は7個の中間評価得点で表わされている。私たちは、この60例に対してクラスター分析(ウオード法)を実施し、状態像相互の関係を調べると共に、形成され

るサブグループと、厚生省が用意した6段階の介護度との関係を調べた。その結果、介護度が低い症例、すなわち要支援、要介護1、要介護2の症例は、距離を用いて介護度別に分離できた。一方、介護度の高い要介護4と要介護5の症例は距離を用いて分離できなかった。この結果は、実際に介護認定に携わっている一委員が、感じている印象と相容れるものであった。

50種の社会的意見の3次元分類

三土修平(東京理科大学理学部)

本報告は、筆者が1996年に実施した意識調査の分析結果である。その調査では、学生286名を被験者として、現代日本で論じられることの多い政治的・社会的・倫理的テーマについての50種類の代表的意見項目を示し、各人の賛成度を4段階の選択肢方式で答えさせた。因子分析によって8個の因子が得られた。ここであらためて、意見項目を被験者、因子を変量、因子負荷量をデータとみなす観点から二次的分析を実行したところ、50個の意見項目の位置関係を3次元空間内の布置として、簡潔に整理することができた。

ハイブリッドモデリングのPOSデータへの適用

鈴木督久(日経リサーチ)

大滝 厚(明治大学理工学部)

データマイニングをして応答変数の線形および非線形な変動部分を説明する最適モデルを作るために、POSデータの特徴を把握したうえで、CARTと線形回帰分析を組み合わせたハイブリッドモデリング戦略を提案する。この戦略を検証するために、POSデータに適用し以下のような有益な結果を得た。

- (1) ハイブリッドモデリングは、単独のCARTまたは回帰モデルの精度を改善できる。
- (2) 欠損値(売上無ではなく、棚に商品が存在しない状態値)を持つケースは代理変数によって対処できる。
- (3) ハイブリッド後の残差の系列相関とその残差平均平方は、自己回帰モデルを適用することで改善できる。

アブダクションとMDLを用いたテキストデータマイニング

石塚隆男(亜細亜大学経営学部)

本研究では、テキストデータマイニングの結果を評価し、仮説や知識を得るための方法について検討を行った。具体的には、テキストを構成する概念の置換によりアブダクションやメタファー生成を行い、さらに意味のある仮説の評価においてMDL原理の適用可能性について検討を行った。意味のある仮説を

生成するためには、仮説の候補を可能性規準、常識除外規準並びに知識としての利用可能性規準の観点から評価することが必要である。可視化された情報を評価する方法としてケチの原理に基づくMDLは単純さを重視しており、有望であると考えられる。

ストレス・疲労関連語と項目反応との関係

土井聖陽（宮崎産業経営大学経営学部）
大隅 昇（統計数理研究所）

62名の男子大学生にストレスに関連する情動反応の自由回答と疲労感、攻撃性そして消耗感に関する3種類の項目尺度を実施した。3種類の尺度の平均点はいずれも低かったが、自由回答では、その3種類の情動に関する語が多く得られた。両結果の違いは、自由回答で得られた語の多くが、項目で使われている語と異なっていたり、複数の情動に関係していたためと言えよう。さらに本研究は、自由回答と項目尺度の併用の重要性の有効性を示したと考えられる。

WEB上で取得されたビール及び発泡酒に対する自由連想データの解析

吉村 幸（岡山大学教育学部）
田村 玄（(株) ビデオリサーチマーケティング室）

同時期に実施した従来型の調査と比較することによって、WEB上で得られたビールあるいは発泡酒10銘柄に対する自由連想データの特徴抽出を試みた。主な結果は次の通りである。WEB調査では、従来型に比べ、1) 設問への記入率が高い、2) 回答が長い、3) テレビコマーシャルを反映した回答が多い。これらの結果をふまえ、WEB上での自由記述データ取得法、利用法について議論した。

シンポジウム開催記録

日本分類学会・日本行動計量学会 共催シンポジウム

テキスト型データ等の取得から活用まで
日 時：2000年12月8日(金)13:00～17:30
場 所：統計数理研究所講堂
出席者：約80名

第1部 テキスト型データの収集と分析

司会：前田 忠彦（統計数理研究所）

話題提供

1. 柳原 良造（(株) マーケティング・サービス）
「テキスト型データの重要化とその収集法」
2. 吉村 幸（岡山大学教育学部）

「WEB上で取得された自由回答型データの特徴抽出の試み ～ビール・発泡酒に対する自由連想データの解析を通して見えたもの～」

コメント1

コメンテータ 大隅 昇（統計数理研究所）

質疑・フロアディスカッション

第II部 言語的データ・曖昧さを持つデータの収集と活用

司会：今泉 忠（多摩大学経営情報学部）

話題提供

3. 高橋和子（敬愛大学国際学部）
「自由回答データの分析 ～格フレームによる産業・職業コーディング自動化システムを中心として～」
4. 吉川 歩（岡山大学教育学部）
「Webを利用したファジィデータの取得とその分析・活用」

コメント2

コメンテータ 前田 忠彦（統計数理研究所）

質疑・フロアディスカッションと総括

統計関連学会連合大会連絡委員会報告

まず、この件に関する経緯ですが、本年3月に統計学会渉外担当理事である広津千尋先生から、統計関連学会が連合して「合同年会開催」の準備が進んでいること、また、それへの参加の呼びかけがありました。日本学術会議統計学研究連絡委員会（統研連）の委員長である吉村功先生から、統計関連学会の協力・連合を具体的な形で行っていくという、かねてよりのご提案についての実現化の一つであり、2002年の大会を、日本統計学会・応用統計学会・日本計量生物学会の3学会の合同で行うことが決まっているというものです。日本分類学会としても、様々な面での協力はしていくのがよいとの会長、幹事会の判断で、この連絡委員会の担当委員として会長と幹事長があたることになりました。

なお、呼びかけのあった学会は、上記の4学会のほか、日本行動計量学会と計算機統計学会の計6学会です。これに関連して、5月12日に日本統計学会・応用統計学会・日本計量生物学会と日本分類学会が参加して第一回統計関連学会連合大会連絡委員会が開かれました。このとき、分類学会からは大隅会長、林幹事長が出席しました。大隅会長による会議の要旨

と日本分類学会としての対応は、以下のとおりです。

- 1) 関連6学会に対して呼びかけを行ったこと
上記のように、この会合に出席した4学会のほか、日本行動計量学会と計算機統計会)に、呼びかけた。
- 2) まずは、2002年に合同による関連学会連合大会を開催したいこと。
- 3) 既に先行的に、統計学会、応用統計、計量生物の3学会では連合大会実施の方向でコラボレーションを進め、実行に移る環境が整ったこと。
- 4) それを確認し、また今後の進め方を討議するための会合が「この第一回委員会」であり、5月12日に開催したこと。
- 5) この会合で、以下が議論された。
 - ・2002年大会開催会場を明星大学としたいこと
 - ・開催日程は2002年8月下旬から9月上旬とすること
 - ・合同大会実行委員長を広津先生(明星大学)とすること
 - ・大会実行委員会を編成すること、そのメンバー(の一部)を委員会において3学会から選出したこと
 - ・連絡委員会は、当面は小西先生を代表(委員長)とすること(とりあえず今年度中務めるが、その後どうなるかは未定)
 - ・関連学会間での連絡は今後も取り合うこと(12日に参加しなかった2学会に対しても情報を提供すること)
 - ・当面は、2002年大会を合同で開催することに向けて各学会が協力体制をとること
 - ・しかし、将来的には連合体(federation)の形を取れば望ましいであろうこと
 - ・統研連委員長、吉村先生のご提案までを反映させたものであること
 - ・今回は9月上旬の日本統計学会大会中に開催すること、ここで詳細を詰めること等が議論された。

その後(委員会の後、E-mailによる通知として)、大会実行委員長の広津先生より、開催日程を2002年9月7日(土)~11日(水)として会場確保ができたことのご連絡があり、具体的な日程が決定した。

以上のような経緯をふまえ、日本分類学会としては、2002年の大会については、明星大学での大会への合同は無理であるが、まずは日程をそろえるところから参加し、将来的にも委員会他での情報を共有するという意味での連合体に参加していく方針としたい。2002年度については、日程をそろえるほか、プログラムの配布や合同大会案内等を各会員に通達するなどの具体的な点について、検討を進めることとし、9月に開催の次回連絡会委員会にも出席する予

定である。また、これらの関連情報は、逐次会報や学会Webホームページ等を通じて、全会員にお知らせする。

関連学会活動

JCSでは、下記の国際会議を後援しています。

- 国際会議「計算機統計学の最近の潮流と医学・生物学への応用(International Conference on New Trends in Computational Statistics with Biomedical Applications)」

なお、この会議は、2001年に韓国で開催される国際統計協会(ISI)大会のサテライト・ミーティングとして開催されます。

2001年8月30日-9月1日

大阪大学コンベンションセンター

<http://www.jscs.or.jp/ICNCB/>

組織委員長 後藤昌司(大阪大学)

ICNCB@jscs.or.jp

各学会の活動状況は、ホームページをご覧ください。

- 日本統計学会 <http://www.jss.gr.jp/>
- 応用統計学会 <http://www.applstat.gr.jp/>
- 日本計算機統計学会 <http://www.jscs.or.jp/>
- 日本行動計量学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/bsj/>
- 日本計量生物学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jbs/>

IFCS(国際分類学会連合)関連

IFCS-2002大会のお知らせ

さきにお送りしたIFCS Newsletter No.21やリーフレットに掲載のとおり、IFCS-2002大会が、ポーランドのCracowにおいて、2002年7月16日から19日に開催されます。JCSからも多くの参加を期待します。おもなスケジュールを再掲しますので、ご確認の上、お申し込みください。IFCS-2002の最新の情報は、<http://ifcs2002.ae.krakow.pl/>に掲載されています。

なお、リーフレットに残部がありますので、必要な方は、事務局までご連絡ください。

IFCS Travel Award Program

IFCS Travel Award Program TAP/「若手研究者向け旅費給付補助制度」につき公募行いますので奮ってご応募ください。

・IFCS若手研究者向け旅費給付補助の公募

- (1) 年齢が35歳以下であること(IFCS-2002大会開催時年齢とする)。
- (2) IFCS-2002大会に於ける発表者であること(発表予定であればよい)。

- (3) 発表は招待、一般講演のいずれであってもよい。
 (4) すでに過去に給付を受けたものは除く。
 (5) 補助の内容：旅費の一部として500米ドルで支給する。(開催地によるが前回は1,100米ドル)
 以上に該当する方は、事務局宛に問い合わせください。なお、本学会に対して1名が割り当てられています。

・応募時の申請事項

- (1) 氏名、所属、職位、住所、電話、FAX、e-mailアドレス
 (2) 略歴、業績等を簡単に要約した資料 (A4版で1~2枚)
 以上を、和文、英文の併記で作成する。

IFCS-2002大会スケジュール概要

November 1, 2001	Deadline for the submission of manuscript for the proceedings
December 31, 2001	Notification of the acceptance of the manuscript
January 31, 2002	Deadline for sending in the revised manuscript
February 15, 2002	Deadline for the submission of abstract
February 15, 2002	Deadline for the conference fee payment for the authors of papers to be published in the proceedings
March 31, 2002	Notification of the acceptance of the abstract

国際会議開催情報

ISIのWebサイトに最新の国際会議情報が掲載されています。詳しくは、<http://www.cbs.nl/isi/calendar.htm>を参照ください。

- August 22 - 29, 2001, Seoul, Korea
International Statistical Institute, 53rd Biennial Session
URL: <http://www.nso.go.kr/isi2001/>
- November 29 - December 2, 2001, Doubletree Hotel, San Jose, California, USA
ICDM 01: The 2001 IEEE International Conference on Data Mining
<http://kais.mines.edu/~xwu/icdm/icdm-01.html>
xindong@computer.org
- December 17 - 21, 2001, the University of the French West Indies and Guyana, Guadeloupe, France
8th Conference of the SFC
<http://sfc2001.univ-ag.fr>
sfc2001@univ-ag.fr

- June 22 - 25, 2002
C. Warren Neel Conference on the New Frontiers of Statistical Data Mining, Knowledge Discovery, and e-Business Intelligence
- August 24 - 28, 2002, Berlin, Germany
Compstat2002
<http://www.compstat2002.de>
info@compstat2002.de

事務局から

報告集の頒布

上記第17回研究報告会の報告集の在庫がありますので、ご入用の方は事務局までお知らせください。

会報へ寄稿のお願い

今号に寄稿いただいた皆様には、紙面を借りて、お礼申し上げます。お忙しいところ、ありがとうございました。

JCS会報では、常時、会員の皆様の寄稿をお願いしております。国内外の学会に参加した際の印象記や研究会の予定など、会員に知らせたいことなど広く募集しております。詳しくは事務局までご連絡ください。電子メールでの寄稿を歓迎します。

会費納入のお願い

平成13年度会費納入のお願いをお送りしました。会費収入が見込みを下回る年度が続いておりますので、早めの納入へのご協力をお願いいたします。

IFCS論文集について

IFCS-93、IFCS-96、IFCS-98、IFCS-2000大会の論文集が発刊されておりますので、ご関心のある方は出版社までお問い合わせください。

〒113-0033 東京都文京区本郷3-3-13
Springer-Verlag Tokyo (シュプリンガー・フェアラーク東京) 編集企画部まで
E-mail: kambara@svt-ebs.co.jp

<学会へのお問い合わせ>

日本分類学会事務局
〒106-8569 東京都港区南麻布4-6-7
統計数理研究所気付
学会事務担当：林なおみ (毎週月曜のみ)
TEL: 03-5421-8741
FAX: 03-5421-8796 (日本分類学会宛を明記のこと)
E-mail: HQJ11574@nifty.ne.jp (林文、幹事長)
MarikoMURATA@sinfonica.or.jp (村田磨理子、広報担当幹事)
<http://www.soc.nii.ac.jp/jcs/> (変わりました)

シリーズ〈データの科学〉

◆新シリーズ刊行開始◆

1. データの科学

最新刊 林知己夫著 A5判 144頁 本体2600円 (12724-3)
「データの科学」の目的は、データによって現象を理解することである。単なる数式やモデルづくりではなく、データをどうとり、どう分析して、どんな知見を得て現象を解明していくのか？豊富な具体例を駆使して、読者がデータの闇のなかで出口を見いだすための指針を示す。〔内容〕科学方法論としてのデータの科学／データをとること―計画と実施／データを分析すること―質の検討・簡単な統計量分析からデータの構造発見へ

- 〔続刊〕
2. 行動科学とデータの科学 ―不完全なデータから何を読みとるか 林 文・山岡和哉著
 3. 複雑現象を量る ―振りサイクル社会の調査 羽生和紀・岸野洋久著〔近刊〕
 4. 心を測る ―個と集団の意識の科学 吉野諒三著〔近刊〕
 5. 文化を計る ―文化計量学序説 村上征勝著
 6. データの科学とデータマイニング 大隅 昇・吉村 幸著

経営科学のニューフロンティア

8. ロジスティクス工学

最新刊 久保幹雄著 A5判 224頁 本体4200円 (27518-8)
サプライ・チェーンの本質的な理論から実践までを詳述。〔内容〕経済発注量モデル／鞭効果／確率的在庫モデル／安全在庫配置モデル／動的ロットサイズ決定モデル／配送計画モデル／運搬スケジューリングモデル／スケジューリングモデル／他

6. マーケティングの数理モデル

岡太・木島・守口編 A5判 280頁 本体4900円 (27516-1)
データに基づいた科学的・合理的手法を一挙公開。〔内容〕確率分布と性質／次元の縮約とクラスター化／因果関係と構造を把握する統計手法／市場反応分析／最適化問題と非協力ゲーム競争市場構造分析／最適化モデル／競争的マーケティング戦略

――既刊――

1. 数理計画における並列計算

山川栄樹・福島雅夫著 A5判 240頁 本体4900円 (27511-0)

2. 組合せ最適化 ―メタ戦略を中心として―

柳浦睦憲・茨木俊秀著 A5判 244頁 本体4500円 (27512-9)

3. 待ち行列アルゴリズム ―行列解析アプローチ―

牧本直樹著 A5判 208頁 本体3900円 (27513-7)

4. ファジィOR

石井博昭・坂和正敏・岩本誠一編 A5判 244頁 本体4900円 (27514-5)

5. 金融工学と最適化

枇々木規雄著 A5判 240頁 本体4300円 (27515-3)

〔近刊〕 7. 混雑と待ち 高橋幸雄・森村英典著 3900円 (7月刊)

9. 内点法 小島政和・土谷 隆著 (8月下旬刊)

シリーズ〈意思決定の科学〉

◆新シリーズ刊行開始◆

1. 意思決定の基礎

松原 望著 A5判 232頁 本体3200円 (29511-1) (7月上旬刊)
価値の多様化の中で私達はあらゆる場で意思決定を迫られている。豊富な例題を基にその基礎を解説。〔内容〕確率／ベイズ意思決定／ベイズ統計学入門／リスクと不確実性／ゲーム理論の基礎・発展／情報量とエントロピー／集団的決定／他

4. 財務と意思決定

小山明宏著 A5判 168頁 本体3200円 (29514-6) (7月上旬刊)
企業はどう意思決定すべきか？資金調達・投資・成果配分の場面での意思決定の理論と実際を解説〔内容〕財務的意思決定の対象／ポートフォリオ選択／資本市場理論／オプション価格／企業評価モデル／プリンシパル・エージェント・モデル／他

――既刊――

2. 戦略的意思決定 生天目章著 3200円 (29512-X)

3. 組織と意思決定 桑嶋健一・高橋伸夫著 3200円 (29513-8)

ファイナンス・ライブラリー

◆新シリーズ刊行開始◆

3. リスク計量とプライシング

最新刊 家田 明著 A5判 180頁 本体3300円 (29533-2)
〔内容〕政策保有株式のリスク管理／与信ポートフォリオの信用リスクおよび銀行勘定の金利リスクの把握手法／オプション商品の非線型リスクの計量化／他

――既刊――

1. 金融デリバティブズ

小田信之著 A5判 184頁 本体3600円 (29531-6)

2. 金融リスクの計量分析

小田信之著 A5判 192頁 本体3600円 (29532-4)

ファイナンスへの数学 (第2版)

S.N.フツツ著 投資工学研究会訳 A5判 536頁 本体7800円 (29001-2)
世界中でベストセラーになった“An Introduction to the Mathematics of Financial Derivatives”原著第2版の翻訳

数学の世界1 ゼロからわかる数学 ―数論とその応用―

戸川美郎著 A5判 144頁 本体2500円 (11561-X)
0, 1, 2, …と四則演算だけを予備知識として数学における感性を会得させる数学入門書。集合・写像等は丁寧に説明

情報数学の世界1 パターンの発見 ―離散数学―

有澤 誠著 A5判 150頁 本体2700円 (12761-8)
現象面からパターンを発見する過程を重視し、数式にモデル化したものの操作よりも、パターンの発見に面白さを知る

朝倉書店

〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29
電話 営業部 (03) 3260-7631 FAX (03) 3260-0180
http://www.asakura.co.jp *ホームページで「書籍注文」ができます

*本体価格は消費税別です。
(ISBN)は4-254-を省略